

【政策企画局】 孤独・孤立対策に関する事業（2026年度）

【時点】2026年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
各種広報媒体による広報	県民	関係局等の希望を調査の上、孤独・孤立対策に関する事業について、各種広報媒体による広報を適宜実施する。	県実施		1(1)	広報広聴費 広報広聴推進事業費 広報活動費	311,629 (一部)	309,213 (一部)	300,105 (一部)				広報広聴課 広報・広聴グループ
視覚障害者への広報	視覚障害者	県政情報に接触する機会・手段が限定される視覚障害者のため、点字、デザイン（CD）及び音声コードによる広報を行う。	県実施 委託	社会福祉法人愛知県盲人福祉連合会	1(1)	広報広聴費 広報広聴推進事業費 広報活動費	1,917	2,038	2,147				広報広聴課 広報・広聴グループ
あいちビジョン推進事業	県民	2020年11月に策定した「あいちビジョン2030」において「安心と支え合いの社会づくり」を重要政策の方向性の一つに掲げ、子育て世帯や高齢者、障害のある人、外国人県民、困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援を位置付けており、その実現に向けて毎年度、年次レポートによる的確な進行管理を行っていく。2026年度は、ビジョンの進捗状況の点検・評価を実施し、「フォローアップ報告書」を作成する。	県実施		4(2)	政策企画総務費 企画事業費 あいちビジョン推進費	1,853	10,346	1,731				企画課 企画第一グループ
SDGs 未来都市計画推進事業	県民	誰一人取り残さない社会の実現を理念とするSDGsの達成に向けて、愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」を運用するとともに、登録者を対象にした「あいちSDGsパートナーズ交流会」を開催する。	県実施		4(4)	政策企画総務費 企画事業費 SDGs 未来都市計画推進費	1,792	1,797	3,778				企画課 企画第一グループ
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	県民	2023年10月に策定した「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027（愛知県人口問題対策プラン）」において「結婚・出産・子育て環境づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」を基本目標の一つに掲げており、困難を抱えた子どもへの学習支援や貧困対策、子育て世帯の経済的負担の軽減の他、高齢者や障害のある人などの就労・社会参加の促進、就職氷河期世代や生活困窮者・ひきこもりの活躍支援、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援などに取り組むこととしている。この基本目標の達成に向けて、毎年度、施策・事業の進捗状況や数値目標等の達成状況について検証し、的確に進行管理を行っていく。2026年度は、国の地方創生に関する総合戦略を踏まえ、本県の新たな総合戦略を策定する。	県実施		5(2)	政策企画総務費 地方創生事業費 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	8,349	1,093	24,074				地方創生課 企画グループ
地方創生等に関する包括協定	県民	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「SDGs 未来都市計画」に基づく取組を更に推進していくため、金融機関や民間企業等と地方創生やSDGsに関する包括協定を締結し、子育て支援などの「すべての人の活躍の推進」、高齢者の見守りなどの「健康・長寿の達成」、防災・減災知識の普及啓発などの「安全・安心社会の実現」などの項目について、連携・協力して取り組んでいく。	県実施		-	-	-	-	-				地方創生課 企画グループ 企画第一グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
あいちの山里関係人口拡大事業	三河山間地域の関係人口になりうる都市部等在住者	関係人口拡大に向けてSNS等を活用した情報発信・検証を実施する。	委託	R6 (株)CBCクリエイション R7 (株)CBCクリエイション R8 2026年4月上旬公募開始予定	2(7)	自治振興費 地域振興事業費 山村振興ビジョン推進費	13,398	13,398	13,398	○		119	市町村課 地域振興室 山村・離島グループ
地域おこし協力隊設置支援事業	三河山間地域及び離島地域の地域おこし協力隊	三河山間地域及び離島地域の市町村が設置する地域おこし協力隊の研修支援等を実施する。	県実施		2(7)	自治振興費 地域振興事業費 山村振興ビジョン推進費	260	260	260	○		118	市町村課 地域振興室 山村・離島グループ
あいちの離島サポーター受入支援事業	県内離島地域の関係人口になりうる都市部等在住者	佐久島（西尾市）、日間賀島及び篠島（南知多町）の関係人口（サポーター）と連携した地域課題解決の取組や島内受入体制の整備、イベントやSNSを活用した情報発信等を実施する。	委託	R7 (株)パソナJOB HUB R8 2026年4月上旬公募開始予定	2(8)	自治振興費 地域振興事業費 離島活性化事業費	14,552	14,552	0	○		119	市町村課 地域振興室 山村・離島グループ
あいちの山里地域共創創出事業	三河山間地域の関係人口になりうる都市部等在住者	関係人口創出・拡大に向けて、大学研究室等と地域との連携による地域課題解決に向けたフィールドワークや実証実験の実施	委託	R8 2026年4月上旬公募開始予定	2(7)	自治振興費 地域振興事業費 山村振興ビジョン推進費	25,170	0	0	○		119	市町村課 地域振興室 山村・離島グループ
高齢者デジタルサポーター事業	県内在住の高齢者	デジタルに不案内な高齢者に対して同じ高齢者としての目線で、スマートフォンの操作方法等の説明や相談に応じる「高齢者デジタルサポーター」を、講習により県が育成し登録する。各市町村は、登録された「高齢者デジタルサポーター」を、高齢者向けの講習会の講師や相談役等として活用し、デジタル・デバйд対策を実施する。	県実施		7(1)	情報推進事業費 行政デジタル化推進費	1,685	1,860	1,906		○	145	情報政策課 DX推進室 DX推進第二グループ
高齢者生成AI活用促進事業	県内在住の高齢者	デジタル社会の利便性を享受するためには、生成AIなど新たなデジタル技術を正しく利用・活用できるスキル（デジタルリテラシー）も必要となることから、デジタルデバйд対策の一環として、高齢者が生成AIを安全かつ効果的に活用できるよう、市町村が開催する高齢者向けの生成AI講習会へ講師を派遣する。	委託	R8 2026年3月上旬公募開始	7(1)	情報推進事業費 行政デジタル化推進費	3,784	0	0		○	145	情報政策課 DX推進室 DX推進第二グループ

【人事局】 孤独・孤立対策に関する事業（2026年度）

【時点】2026年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
社会人を対象とした職員採用試験	就職氷河期世代を中心として、やむなく非正規雇用にとどまっている者等	就職氷河期世代に加え、育児や介護、病気などでやむなく非正規雇用にとどまっている方の積極的な採用に向けて、受験資格の年齢要件（30歳～61歳）以外の経歴は不問の採用試験を実施する。	県実施		-	-	-	-	-	○		199	人事課 人材育成・企画 グループ 人事委員会事務局 職員課総務・任用 グループ
ストレスチェック関連事業	県職員	職員自身のストレスへの気づきを促し、職員のメンタル不調を未然に防止するとともに、ストレスチェックの結果に基づく、集団ごとの集計分析を行うことにより、職場環境の改善につなげ、働きやすい職場づくりを進める。	委託	委託業者（未定）	10(2)	職員厚生費 職員衛生管理費 ストレスチェック関連事業費	4,883	5,435	5,798		○	77	職員厚生課 健康管理グループ
メンタルヘルス事業	県職員	職員及び家族の心の健康問題について、精神科医師・保健師等が相談に応じる。(2022年度からオンライン面談導入) 上司・同僚のためのメンタルヘルス相談、班長等メンタルヘルス研修、所属長メンタルヘルス研修、コミュニケーションリーダー研修等を開催し、職場におけるメンタルヘルスの実践的知識の普及を行う。	県実施		10(2)	職員厚生費 職員衛生管理費 職員健康指導費 メンタルヘルス事業費	1,189	1,189	1,327		○	77	職員厚生課 健康管理グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
東日本大震災被災者受入支援事業	東日本大震災の被災者	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い本県で避難生活を送る被災者に対し、市町村や地域の支援組織、専門家と連携した見守り活動や相談会等の実施を通じて、受入被災者の孤立を防ぐとともに、避難生活の安定及び受入被災者の自立と生活再建を促進する。	委託	NPO法人レスキューストックヤード	6(13)	防災安全総務費 災害対策事業費 東日本大震災被災者受入支援事業費	18,009	17,614	17,094	○		122	災害対策課 調整グループ
性犯罪・性暴力被害者支援事業	性犯罪・性暴力被害者	性犯罪・性暴力被害者に対する医療支援やカウンセリング等を1か所で提供するワinstopp支援センター「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」の運営を支援するとともに、性暴力対応看護師(SANE)を養成して県内の救命救急センターへの配置を促進し、ワinstopp支援センターとの連携協力体制を構築する。合わせて、ワinstopp支援センター等の相談窓口の広報啓発を行う。	委託	・日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 ・(R8.3末選定予定)	2(7)	県民安全費 安全なまちづくり推進事業費 性犯罪・性暴力被害者支援事業費	23,720	22,809	18,872	○		79	県民安全課 安全なまちづくりグループ
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等	犯罪被害者等からの相談に対応する「犯罪被害者等のための総合的対応窓口」を設置するとともに、犯罪被害者等へ包括的な支援を提供するため、支援全体のハンドリングを行う「犯罪被害者等支援コーディネーター」を配置し、県が中核となる多機関ワinstoppサービス体制による支援を実施する。	県実施		2(1)	県民安全費 安全なまちづくり推進事業費 あいち地域安全戦略推進事業費	2,040	2,176	1,743	○		80	県民安全課 安全なまちづくりグループ
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等	愛知県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等へ見舞金等を給付し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る。	県実施		2(6)	県民安全費 安全なまちづくり推進事業費 犯罪被害者等支援事業費	12,565	12,566	12,543	○		80	県民安全課 安全なまちづくりグループ
再犯防止推進事業	受刑者等	①「第二次愛知県再犯防止推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携・協力し、罪を犯した者の円滑な社会復帰と再犯防止を目指した取組を推進する。 ②弁護士が受刑者等に寄り添い、継続して関わることによって、刑事司法の各段階（検察・裁判・矯正・保護）において、就労や住居の確保など切れ目のない一貫した支援を行うことにより、受刑者等の円滑な社会復帰を促進する。	①県実施 ②委託	②愛知県弁護士会	2(5)	県民安全費 安全なまちづくり推進事業費 地域再犯防止推進事業費	4,006	4,343	4,046	○		170	県民安全課 安全なまちづくりグループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
愛知県消費者安全確保地域協議会 (市町村協議会の設置促進等)	高齢者、障害者等の 消費生活上特に配慮 を要する消費者	高齢者等を消費者被害から守るため、消費者安全法（2014年6月改正） で規定された「消費者安全確保地域協議会」の仕組みを活用し、市町村 における協議会の設置を促進するとともに、実効性のある見守りが実施 されるよう支援を行う。	県実施		5(3)7	県民生活総務費 県民相談・消費生活事業費 消費者行政活性化事業費 推進事業費	508	491	152	○		148	県民生活課 県民相談・調整 グループ
困難を抱える子ども・若者支援ネッ トワーク形成促進事業	困難を抱える子ど も・若者	市町村における「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワー クの構築を推進するため、連絡会議、研修会、講演会の開催及び市町村へ のアウトリーチ型支援を実施する。	県実施		1(3)	社会活動推進総務費 青少年健全育成活動推進費 子ども・若者育成支援ネットワ ーク形成促進事業費	1,469	1,469	1,415	○		140	社会活動推進課 青少年グループ
休眠預金等の活用	・子ども及び若者 ・日常生活又は社会 生活を営む上での困 難を有する者	NPOへの周知 ・JANPIA（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）による資金分配団 体、活動支援団体の公募情報 ・資金分配団体による実行団体の公募情報 など	あいちN P O交流ブラ ザWebサ イトによる 周知		3(1)	社会活動推進総務費 民間非営利活動推進事業費 企画推進費	954	799	503	○		188	社会活動推進課 NPOグループ
外国人児童生徒日本語教育支援補助 金	外国人児童生徒	市町村域を越えて日本語教室に通う外国人の子どもの送迎等にかかる費 用の補助	補助	複数の市町村を対象に日本語 教育活動を実施している団体	4(2)	社会活動推進総務費 多文化共生推進事業費 外国人県民日本語教育推進事業費	8,985	8,985	8,985	○		176	社会活動推進課 多文化共生推進 室 日本語教育推進 グループ
「多文化子育てサロン」設置促進事 業	外国人子育て世帯	乳幼児を育てる外国人県民が日本人親子との交流の中で子どもに言葉を 教えるポイントなどを学ぶ「子育てサロン」の設置を促進するための説 明会の開催	県実施		4(2)	社会活動推進総務費 多文化共生推進事業費 外国人県民日本語教育推進事業費	84	84	84				社会活動推進課 多文化共生推進 室 日本語教育推進 グループ
愛知県国際交流協会運営費補助金	外国人	あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営等に対する補助	補助	愛知県国際交流協会	4(6)	社会活動推進総務費 多文化共生推進事業費 愛知県国際交流協会運営費補助金	202,399	186,224	180,351	○		83	社会活動推進課 多文化共生推進 室 多文化共生推進 グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
県立の大学の学生に対する相談体制の整備	県立の大学の学生	愛知県立大学・愛知県立芸術大学において、学生が抱える各種の悩みに対して専門的な立場からアドバイスやサポートを行うカウンセラーを設置する。	愛知県公立 大学法人が 自主的に実施	愛知県公立大学法人	1(5)	大学費 公立大学振興事業費 公立大学法人運営費交付金	4,981,961 (一部)	4,617,967 (一部)	4,380,444 (一部)	○		63	学事振興課 公立大学法人グループ
公立大学法人運営費交付金（愛知県公立大学法人が独自で実施する授業料等減免制度に対する補助）	県立の大学の学生	愛知県公立大学法人が経済的理由により授業料等の納付が困難な学生で「公立大学法人授業料等減免事業費補助金」に記載の制度の対象とならない者に対して減免を実施する事業に対し補助する。	補助	愛知県公立大学法人	1(5)	大学費 公立大学振興事業費 公立大学法人運営費交付金	22,852	26,584	42,937				学事振興課 公立大学法人グループ
公立大学法人授業料等減免事業費補助金	県立の大学の学生	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、愛知県公立大学法人が住民税非課税世帯、それに準ずる世帯及び多子世帯の学生への入学料及び授業料の減免を実施する事業に対し補助する。	補助	愛知県公立大学法人	1(7)	大学費 公立大学振興事業費 公立大学法人授業料等減免事業費補助金	560,588	433,782	184,530				学事振興課 公立大学法人グループ
人権推進事業 啓発推進費	「あいち人権推進プラン」の対象者	「あいち人権推進プラン」(2024年3月策定)に基づき、人権に関する啓発イベントの開催や啓発資料作成、情報提供、研修会等を実施する。	県実施 委託	R8委託先： 蒲郡市、春日井市、飛島村、 豊田市、みよし市、江南市、 碧南市、知多市	4(2)	県民生活総務費 人権推進事業費 啓発推進費	39,116	39,479	40,537	○		48	人権推進課 人権推進グループ
人権啓発活動事業費補助金	「あいち人権推進プラン」の対象者	市及び民間団体が実施する人権啓発活動に要する経費に対して補助する。	補助	・津島市、知立市、あま市、 豊川市 ・民間団体 ・愛知県人権擁護委員連合会	4(5)	県民生活総務費 人権推進事業費 人権啓発活動事業費補助金	3,830	3,830	3,830	○		48	人権推進課 人権推進グループ 人権相談グループ
人権推進事業 人権相談事業費	「あいち人権推進プラン」の対象者	人権に関する一般的な情報提供や助言、専門相談機関等の案内を行う等、問題解決に向けた支援を行う。法的な解釈や助言が必要と考えられる場合は、弁護士による法律相談を実施する。 また、性的少数者の当事者や周りの方々々が相談できる窓口として、専門機関による性的少数者電話相談を実施する。	県実施 委託	・愛知県弁護士会 ・専門機関	4(3)	県民生活総務費 人権推進事業費 人権相談事業費	722	722	694	○		47	人権推進課 人権相談グループ
隣保館運営費補助金	「あいち人権推進プラン」の対象者	地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として関係市が設置する隣保館の運営に要する経費に対して補助する。	補助	津島市、知立市、あま市、 豊川市	4(6)	県民生活総務費 人権推進事業費 隣保館運営費補助金	27,187	26,178	25,926				人権推進課 人権推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
食品ロス削減推進事業費 うち食品ロス削減イベント開催費	生活困窮者、子育て世帯	食品ロス削減の取組として、環境イベント等においてフードドライブ活動の普及啓発を実施予定	委託	未定	1(2)	資源循環推進費 資源循環推進事業費 廃棄物処理計画推進費	7,596	7,159	7,160	○		155	資源循環推進課 一般廃棄物G

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
被保護者就労支援事業	生活保護受給者	生活保護受給者の自立・就労支援を促進するために、福祉事務所において就労支援相談員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図る。	県実施		2(3)	生活保護総務費 生活保護事業費 被保護者就労支援事業費	17,993	17,259	16,035				地域福祉課 生活保護グループ
生活困窮者対策事業 自立相談支援事業費	生活困窮者	県福祉相談センターに相談支援員等を配置し、複合的な課題を抱える町村域の生活困窮者に対し、個々の状況に応じた支援計画を策定し、生活自立や就労自立に向けて包括的な支援を行う。	県実施 委託	未定	2(1)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 自立支援事業費	96,271	93,151	75,392	○		146	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
生活困窮者対策事業 住居確保給付金支給費	生活困窮者	離職等により住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者に給付金(住宅費・転居費)を支給する。	県実施		2(1)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 自立支援事業費	5,888	9,789	18,166	○		166	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
生活困窮者対策事業 地域居住支援事業費	生活困窮者	居住が不安定な生活困窮者に対し、入居支援や見守支援を実施するほか、居所喪失者にはホテル等の借り上げにより緊急一時的な衣食住を提供し、自立に向けた支援を行う。	県実施 委託	未定	2(1)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 自立支援事業費	18,964	15,565	3,781	○		166	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
生活困窮者対策事業 生活困窮者自立支援員養成研修事業費	生活困窮者	生活困窮者自立支援法に基づく事業に従事する支援者が、多様な課題を抱える生活困窮者に対し、その特性を踏まえた適切な支援を行えるよう、養成研修を実施する。	委託	未定	2(1)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 自立支援事業費	1,796	1,781	1,768	○		88	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
生活困窮者対策事業 就労準備支援事業費	生活困窮者	ハローワーク等の雇用支援施策によっては直ちに就職が困難な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を図る。	委託	未定	2(1)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 自立支援事業費	30,807	30,439	22,472	○		167	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
子どもの学習・生活支援事業費	生活保護受給者世帯を含む生活困窮世帯の子ども	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給者世帯を含む生活困窮世帯の子どもやひきこもり等の課題を抱える子どもを対象として、学習支援や居場所の提供等を行う。	委託	未定	2(2)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 子どもの学習・生活支援事業費	73,467	72,464	71,972	○		106	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
生活福祉資金貸付事業費補助金	低所得者、障害者又は高齢者	低所得者、障害者または高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行う。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	2(5)7	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 低所得者対策費 生活福祉資金貸付事業費補助金	50,685	76,161	40,463				地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
ホームレス専門相談事業	ホームレス等	住まいの確保のために、ホームレス及び住まいを失う恐れのある方からの電話相談に対応する業務を入居支援団体に委託して実施する。	委託	公益社団法人愛知共同住宅協会	2(6)7	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 ホームレス自立支援対策費 自立支援推進費	2,329	2,194	1,991				地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
生活困窮者自立支援体制確保対策事業費補助金	生活困窮者	物価高騰等の影響を踏まえ、市が行う生活困窮者の自立支援に必要な機能強化に資する取組に対し補助する。	補助	市	2(8)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 自立支援体制確保対策事業費補助金	37,500	37,500	33,500	○		146	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
困難な問題を抱える女性支援事業費	困難な問題を抱える女性	「愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画」に基づき、女性相談支援員等向けの研修の実施や、相談窓口の啓発、民間支援団体への助成や支援調整会議の開催により、困難な問題を抱える女性への支援を強化する。	県実施 補助	県 民間支援団体	1(3)	母子福祉費 母子福祉事業費 困難な問題を抱える女性支援事業費	12,892	9,730	11,459		○	168	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
ドメスティック・バイオレンス対策費	DV被害者	DV被害者に対し、弁護士相談や相談担当職員の研修、外国人からの相談に対応できるよう通訳者の雇上げ、男性専用のDV相談事業等を実施する。	県実施		1(4)	母子福祉費 母子福祉事業費 ドメスティック・バイオレンス対策費	6,543	6,498	6,774	○		78	地域福祉課 生活困窮者支援 グループ
重層的支援体制整備事業交付金	支援を必要とする地域住民	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村において行う、高齢者・障害者・子どもの各分野を超えた、対象者の属性を問わない相談支援等の包括的な支援体制整備の取組に対して、費用の一部を交付する。	補助	市町村	1(2)	地域福祉費 地域福祉事業費 重層的支援体制整備事業交付金	4,234,425	3,441,471	3,071,810	○		128	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ
重層的支援体制整備事業交付金	支援を必要とする地域住民	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村において行う、高齢者・障害者・子どもの各分野を超えた、対象者の属性を問わない相談支援等の包括的な支援体制整備の取組に対して、費用の一部を交付する。	補助	市町村	1(2)	地域福祉費 地域福祉事業費 重層的支援体制整備事業交付金	4,234,425	3,441,471	3,071,810	○		128	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
民生委員費	支援を必要とする地域住民	支援を要する人々に対し、相談・支援活動を行う。	県実施		1(3)	地域福祉費 地域福祉事業費 民生委員費	195,819	201,677	192,443	○		164	地域福祉課 福祉活動支援グループ
ボランティアセンター運営費補助金	子どもの学習支援ボランティア等の利用を希望する県民	子どもの学習支援ボランティアの養成等を行う、愛知県ボランティアセンターの運営費を補助することにより、県内のボランティア活動の振興を図る。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	1(7)イ	地域福祉費 地域福祉事業費 地域福祉活動育成費 ボランティアセンター運営費補助金	22,743	19,888	18,818		○	108	地域福祉課 福祉活動支援グループ
聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	聴覚障害者	身体障害者福祉法に基づき、2015年4月より民立民営で桜華会館に設置された聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」に対して、運営費について補助を行う。	補助	一般社団法人愛知県聴覚障害者協会	2(3)	障害福祉施設費 障害福祉施設事業費 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	43,472	36,741	34,484				障害福祉課 社会参加推進グループ
聴覚障害者相談事業	聴覚障害者	聴覚障害者が気軽に県政一般や日常生活・社会生活における悩み事について相談できるよう、手話のできる相談員を障害福祉課に設置するとともに、県民相談・情報センター、西三河相談室、東三河相談室にて予約制の出張相談を実施。	県実施		2(15)ウ(7)	障害福祉総務費 障害福祉事業費 障害者地域生活支援事業費 相談支援事業費 専門相談事業費	4,621	4,454	4,098		○	67	障害福祉課 社会参加推進グループ
障害者社会参加推進センター運営事業	障害者等	障害者の社会参加を推進するために適当な障害者福祉団体に愛知県社会参加推進センターを設置・運営する。 (社会参加促進事業の実施に必要な情報の収集・分析・提供、障害者社会参加推進関係団体に対する助言・援助等)	委託	一般社団法人愛知県身体障害者福祉団体連合会 一般社団法人愛知県聴覚障害者協会	2(15)エ	障害福祉総務費 障害福祉事業費 障害者地域生活支援事業費 社会活動推進費	12,589	12,589	12,589				障害福祉課 社会参加推進グループ
知的障害者相談事業	知的障害者	児童・障害者相談センターの利用が困難な地域に居住する知的障害者を巡回し、各種の相談に応じる。	県実施		2(15)ウ(7)	障害福祉総務費 障害福祉事業費 障害者地域生活支援事業費 相談支援事業費 専門相談事業費	627	627	626				障害福祉課 医療・給付グループ
高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害者や、その家族等	高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図るため、支援拠点において(1)支援コーディネーターの配置による専門的な相談支援の実施、(2)連携調整委員会を開催し、地域の実情に応じた高次脳機能障害の理解促進のための普及・啓発の実施、(3)高次脳機能障害者の支援手法等の研修等を行う。	委託	社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団 NPO法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」 愛知高次脳機能障害協議会	2(15)ウ(7)	障害福祉総務費 障害福祉事業費 障害者地域生活支援事業費 相談支援事業費 専門相談事業費	47,655	43,995	39,002				障害福祉課 地域生活支援グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
障害者就業・生活支援センター事業	障害者等	障害者の職業生活における自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図る。	委託	社会福祉法人共生福祉会 (名古屋・尾張中部) 始め11法人	2(15)カ	障害福祉総務費 障害福祉事業費 障害者地域生活支援事業費 障害者就業・生活支援センター事業費	56,544	56,544	56,544				障害福祉課 地域生活支援グループ
障害者地域生活支援事業費補助金 うち障害者相談支援事業	障害者（その介護を行うものなども含む）	市町村が実施する相談支援事業に対し助成	補助	市町村	2(16)	障害福祉総務費 障害福祉事業費 障害者地域生活支援事業費補助金	70,459	100,713	123,845	○		67	障害福祉課 地域生活支援グループ
障害者地域生活支援事業費補助金 うち地域活動支援センター機能強化事業	障害者	市町村が実施する日中の居場所づくり等を行う地域活動支援センターの機能強化事業に対し助成	補助	市町村	2(16)	障害福祉総務費 障害福祉事業費 障害者地域生活支援事業費補助金	4,526	26,143	27,439				障害福祉課 地域生活支援グループ
発達障害者支援センター費 うち相談支援事業	発達障害者（又は自身が発達障害があると心配される方）や、その家族、支援者	自閉症等の発達障害児者の相談（来所、電話、メール、FAX）、情報提供、関係機関への助言、連絡調整等	県実施		2(10)	障害福祉総務費 障害福祉事業費 発達障害者支援センター費	582	616	616				障害福祉課 療育支援グループ
医療的ケア児支援センター事業	医療的ケア児及びその家族	医療的ケア児及びその家族の方からの相談に応じ、又は情報提供や助言等を行うとともに、関係機関の職員研修や連絡調整など総合的な支援を行う。	県実施 委託	県実施：医療療育総合センター 委託先：重症心身障害児者施設等6か所	2(12)	障害福祉総務費 障害福祉事業費 医療的ケア児支援センター費	53,327	31,945	32,900				障害福祉課 重症心身障害児者支援グループ
福祉生きがいセンター費	高齢者	高齢者の生きがいと健康づくりに関する各種事業を県社会福祉協議会に委託するとともに、事業実施に必要な人件費を補助する。	委託 補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	2(3)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 生きがい対策費 福祉生きがいセンター費	64,962	55,415	54,986				高齢福祉課 生きがい・福祉医療グループ
高齢者地域福祉推進事業費補助金	高齢者	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進している老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会等の活動に対して補助する。	補助	市町村 (公財)愛知県老人クラブ連合会	2(3)カ	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 生きがい対策費 高齢者地域福祉推進事業費補助金	71,759	74,134	75,521				高齢福祉課 生きがい・福祉医療グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
高齢者スポーツ普及費補助金	高齢者	高齢者の心身の健康保持と生きがいの向上を図るため、県老人クラブ連合会が主催するスポーツ大会等の実施に必要な経費の一部を補助する。	補助	(公財)愛知県老人クラブ連合会	2(4)	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 高齢者スポーツ普及費補助金	572	572	572				高齢福祉課 生きがい・福祉 医療グループ
高齢者地域コミュニティ参加促進事業	高齢者	高齢者を中心とした地域の住民が集い、介護予防を始めとした様々な活動を行う「通いの場」への参加を促進するため、通いの場の取組の募集及びフォーラムの開催を通じて、県内の高齢者等に対して、通いの場の意義や活動内容といった魅力を発信する。	委託	企画コンペにより決定 (R7は、スターキャット株式会社)	2(5)	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 地域包括ケア推進費	4,163	4,507	3,953	○		111 112	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ
市民後見セミナー開催費	県民	成年後見制度や市民後見について理解を深める啓発セミナーを開催する。	委託	企画コンペにより決定 (R7は、株式会社中日アド企画)	2(6)7(エ)	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費	1,269	1,233	1,341	○		163	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ
市民後見人養成研修	県民	権利擁護の担い手を養成するため、県が実施主体となる市民後見人等養成研修を開催する。	委託	企画コンペにより決定 (R7は、株式会社東京リーガルマインド)	2(6)7(エ)	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費	3,425	3,365	3,021	○		163	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ
認知症バリアフリー推進事業 うち市町村事業費補助金	認知症の人、成年後見人になる可能性がある人	市町村における権利擁護人材の資質向上のため、各市町村が実施する市民後見人養成研修及び権利擁護人材の資質向上のための支援体制の整備にかかる費用の一部を補助する。	補助	11市町村	2(6)7(エ)	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費	33,000	30,000	30,000	○		163	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ
成年後見利用連携・相談体制整備事業	認知症の人、成年後見人になる可能性がある人	アドバイザー派遣により、市町村の中核機関の整備等に向けた個別支援や中核機関等への専門的相談支援を行うほか、市町村職員等に対する研修を実施する。	県実施		2(6)7(エ)	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費	3,592	3,628	3,501	○		163	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ
地域支え合い推進事業	高齢者	市町村において、生活支援体制整備が促進されるよう、研修会の開催・助言者の派遣・会議の開催を行う。	県実施		1(1)	介護保険費 介護保険事業費 介護保険事業指導費	2,628	2,921	2,572				福祉総務課 福祉企画室 企画グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
地域支援事業交付金	高齢者	市町村が地域支援事業として実施する以下の事業に対し助成する。 ・高齢者の相談支援を行う地域包括支援センターの運営 ・高齢者の介護予防に資する通いの場の運営や支援等 ・高齢者の見守りや配食サービス等生活支援体制の推進	補助	市町村	1(6)	介護保険費 介護保険事業費 地域支援事業交付金	3,478,329	3,596,860	3,601,259	○		111 112 142	福祉総務課 福祉企画室 企画グループ
認知症初期集中支援チーム員研修事業	認知症の人（疑われる人を含む）、その家族	認知症の人やその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成する。	委託	国立長寿医療研究センター	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 医療介護支援事業費	2,160	2,320	2,320				高齢福祉課 認知症施策推進グループ
認知症地域支援推進員養成研修事業	認知症の人、その家族	市町村において、医療機関や介護サービスおよび地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う、認知症地域支援推進員を養成する。	負担金（研修受講料の負担）	（研修実施者） 認知症介護研究・研修東京センター	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 医療介護支援事業費	2,052	2,052	2,052				高齢福祉課 認知症施策推進グループ
介護家族理解促進事業	認知症の人、その家族	認知症介護家族を対象に、認知症の人への対応や介護の仕方等について学ぶ研修会を実施する。	委託	NPO法人HEART TO HEART	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 医療介護支援事業費	1,913	1,848	1,766	○		113	高齢福祉課 認知症施策推進グループ
認知症電話相談事業	認知症高齢者、介護家族	認知症介護の知識や経験を有する者が対応する電話相談窓口を設置し、認知症の本人や家族等を支援する。	委託	公益社団法人 認知症の人と家族の会愛知県支部	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 医療介護支援事業費	2,270	2,182	2,093				高齢福祉課 認知症施策推進グループ
認知症理解普及啓発事業	認知症の人、その家族	認知症を正しく理解し、温かく見守り支援する応援者である認知症サポーターや認知症サポーター養成講座で講師を務めるキャラバン・メイットの養成により、認知症についての普及・啓発を図る。	県実施		2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 普及啓発・本人発信支援事業費	208	168	168				高齢福祉課 認知症施策推進グループ
認知症地域支援推進員活動強化推進事業	認知症の人、その家族	市町村ごとに配置されている認知症地域支援推進員の積極的な活用を推進し、地域における支援体制の強化を図るため、国立長寿医療研究センターとの協定事業として、研修プラットフォームを構築する。	委託	国立長寿医療研究センター	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 医療介護支援事業費	9,074	8,731	8,473				高齢福祉課 認知症施策推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
若年性認知症総合支援センター費	若年性認知症の人等	認知症介護研究・研修大府センターに、若年性認知症に関する相談対応及び医療・福祉・就労の総合的支援をする若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の人やその家族への電話相談等を行う。	委託	社会福祉法人仁至会	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 認知症バリアフリー推進事業費	12,860	12,918	12,911				高齢福祉課 認知症施策推進 グループ
認知症カフェ活動推進事業費	認知症高齢者、介護家族	認知症カフェの安定的・効果的な運営のため、認知症カフェの運営者等を対象とした研修を開催する。	県実施		2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 認知症バリアフリー推進事業費	777	748	627	○		114	高齢福祉課 認知症施策推進 グループ
ピアサポート活動支援事業	認知症の人、その家族	認知症の人及び家族等の当事者同士の交流促進のため、市町村と協働の上、交流会を開催する。	委託	認知症の人と家族の会愛知県支部	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 普及啓発・本人発信支援事業費	2,340	2,332	2,339	○		113	高齢福祉課 認知症施策推進 グループ
認知症専門職家族支援研修事業	認知症の人、その家族	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い医療・専門職が、家族介護者の支援について理解を深め適切に支援できるよう介護家族支援のための研修を実施する。	委託	NPO法人HEART TO HEART	2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 医療介護支援事業費	1,190	1,252	1,222				高齢福祉課 認知症施策推進 グループ
認知症サポーター等活動促進事業	認知症の人、その家族	地域において認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなげる仕組みである「チームオレンジ」を整備するために必要な人材の育成を行う。	県実施		2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 普及啓発・本人発信支援事業費	232	217	218				高齢福祉課 認知症施策推進 グループ
認知症社会参加支援事業	認知症の人	県が実施する研修会等において、認知症の人等に受付業務等を依頼することにより、認知症の人の社会参加を支援する。	県実施		2(6)7	高齢福祉総務費 高齢福祉事業費 認知症施策推進費 あいちオレンジタウン推進費 認知症バリアフリー推進事業費	423	418	466				高齢福祉課 認知症施策推進 グループ
母子・父子自立支援員費	ひとり親	母子・父子自立支援員を福祉事務所等に配置し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援などひとり親へ相談支援を行う。	県実施		1(2)7	母子福祉費 母子福祉事業費 母子家庭等自立支援対策費 母子・父子自立支援員費	33,610	32,447	30,763				児童家庭課 家庭福祉グル ープ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
母子家庭等就業支援センター事業費	ひとり親	ひとり親の就業を促進し、自立支援を推進するため、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスや、養育費に関する法律相談を行う。	委託	愛知県母子寡婦福祉連合会	1(2)イ	母子福祉費 母子福祉事業費 母子家庭等自立支援対策費 母子家庭等就業支援センター事業費	23,034	23,146	22,674				児童家庭課 家庭福祉グループ
母子家庭等就職活動支援費	ひとり親	ひとり親に対し、求人情報等SNS配信、母子・父子自立支援プログラムの策定など、就職活動を支援する。	委託	愛知県母子寡婦福祉連合会	1(2)ウ	母子福祉費 母子福祉事業費 母子家庭等自立支援対策費 母子家庭等就職活動支援費	14,900	14,900	14,900				児童家庭課 家庭福祉グループ
母子・父子家庭自立支援給付金支給費	ひとり親	就職に有利な資格取得と経済的自立のために、養成機関等修業期間の生活費や講座の受講料等を支給する。	県実施		1(2)オ	母子福祉費 母子福祉事業費 母子家庭等自立支援対策費 母子・父子家庭自立支援給付金支給費	31,942	29,987	29,288	○		181	児童家庭課 家庭福祉グループ
ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	ひとり親	ひとり親同士の情報交換の場の提供やひとり親家庭の子どもの生活・学習支援(居場所づくり)等の事業を実施する。	補助	市町村	1(2)キ	母子福祉費 母子福祉事業費 母子家庭等自立支援対策費 ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	122,829	115,997	96,248	○		55	児童家庭課 家庭福祉グループ
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	ひとり親	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親に対し、入学・就職準備金の貸付けや、自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付けを行う。	補助	愛知県母子寡婦福祉連合会	1(2)カ	母子福祉費 母子福祉事業費 母子家庭等自立支援対策費 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	64,353	52,765	40,278	○		55	児童家庭課 家庭福祉グループ
休日・夜間相談体制強化及びSNS相談体制事業費	18歳未満の児童及びその保護者、ヤングケアラー	児童相談業務に関する専門的な知識を持った相談員が、児童相談所虐待通告ダイヤル(「189(いちはやく)」)等による相談や厚生労働省が構築した「親子のための相談LINE」による相談に対応する。	委託	民間企業等	2(1)	児童相談センター費 児童相談センター管理運営事業費 運営費	15,752	15,766	36,264	○		154	児童家庭課 児童虐待対策グループ 子ども未来応援グループ(ヤングケアラー分)
家庭支援相談事業費「子ども・家庭110番」	18歳未満の児童及びその保護者	子どもを持つ家庭の悩みや問題等に関する電話相談を実施する。	県実施		2(3)	児童相談センター費 児童相談センター管理運営事業費 家庭支援相談事業費	7,983	7,697	7,262				児童家庭課 児童虐待対策グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
子どもが輝く未来基金事業費 うち施設入所児童育成費	施設入所児童	子どもが輝く未来基金を活用し、児童養護施設等で生活する児童に対し、大学の進学に要する費用や退所後の継続的な支援に繋げるための給付金、普通自動車運転免許の取得に係る費用を支給する。	県実施		2(8) イ～エ	児童福祉総務費 児童福祉事業費 施設入所児童・里子育成費	22,000	22,650	16,120				児童家庭課 児童入所施設グループ
子ども食堂支援事業費	子ども食堂を運営する者	子ども食堂の設置拡大を図るため、愛知県社会福祉協議会が行う子ども食堂の支援事業に対して補助金を交付する。	補助	愛知県社会福祉協議会	2(3)	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 子ども食堂支援事業費	9,373	10,150	10,882	○		102	児童家庭課 子ども未来応援グループ
子どもが輝く未来基金事業費 うち子ども食堂推進事業費補助金	子ども食堂を運営する者	子どもが輝く未来基金を活用し、子どもの健やかな成長を促すため、子どもの居場所として期待されている子ども食堂の開設経費等を補助し、県内の子ども食堂の設置拡大を図る。	補助	子ども食堂運営者	2(4) ア～ウ	地域福祉費 生活困窮者対策事業費 子ども食堂推進事業費補助金	30,000	26,000	11,000	○		102	児童家庭課 子ども未来応援グループ
社会的養護自立支援拠点事業	里親等への委託や児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で、措置解除された者等	里親等への委託や児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で、措置解除された者等のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合は、措置解除後も個々の状況に応じて引き続き必要な支援を実施することにより、将来の自立に結びつけることを目的とする。	県実施		3(3)	児童福祉施設費 児童福祉施設事業費 社会的養護自立支援拠点事業費	29,800	28,517	71,577	○		104	児童家庭課 児童入所施設グループ
ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラー、その家族	ヤングケアラー支援体制の整備促進のため、市町村担当者を対象とした研修会の開催や、県のコーディネーターによる関係機関同士の連携促進、市町村主催研修への開催支援などにより、支援体制のさらなる整備に向けた市町村の取組を支援する。 また、県による広域的な支援として、オンライン研修会やヤングケアラー同士が語り合えるサロンの開催など、ヤングケアラーへの理解促進や相談体制の確保に取り組む。	県実施		2(4)	児童福祉総務費 児童福祉事業費 ヤングケアラー支援事業費	12,015	11,947	38,081	○		160	児童家庭課 子ども未来応援グループ
家庭訪問型子育て支援推進事業	子育てに不安を持つ家庭や多胎児家庭等	多胎児家庭や子育てに不安や孤立感を抱く家庭にボランティア（地域の子育て経験者）が訪問し、話を聴いたり（傾聴）、一緒に家事や外出したり（協働）することにより、子育ての孤立感や不安の軽減を図るアウトリーチ型支援事業（ホームスタート）をNPO等の地域団体や市町村と連携し推進する。	委託	NPO法人ホームスタート・ジャパン	3(2)	児童福祉総務費 子育て支援事業費 少子化対策推進事業費	1,969	1,905	1,934				子育て支援課 子ども政策グループ
地域子ども・子育て支援事業費補助金 うち地域子育て支援拠点事業	乳幼児のいる子育て中の親子	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、子育て支援拠点施設において、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うための費用を補助する。	補助	市町村	4(4)	児童福祉施設費 子育て支援施設事業費 地域子ども・子育て支援事業費補助金	111,903	264,959	319,323				子育て支援課 子ども育成支援グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
地域子ども・子育て支援事業費補助金 うち利用者支援事業	子育て中の親子又は妊産婦	教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行うための費用を補助する。	補助	市町村	4(4)	児童福祉施設費 子育て支援施設事業費 地域子ども・子育て支援事業費補助金	81,450	113,288	137,741				子育て支援課 子ども育成支援グループ
保育所要支援児童対応推進事業費補助金	保育所等を利用している要支援児童、要保護児童及びその保護者	保育所・認定こども園、小規模保育事業所に対し、要支援児童等への適切な支援や関係機関等との関係性の構築を図るための地域連携推進員を配置するための経費を補助する。	補助	市町村	3(17)	児童福祉総務費 子育て支援事業費 保育所要支援児童対応推進事業費補助金	1,135	8,793	10,434				子育て支援課 子育て給付グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
難病患者地域ケア推進事業	難病患者本人、家族	保健所保健師が家庭訪問や面談を行うとともに、医療相談や患者家族教室の開催をとおして、保健所を核とした地域支援ネットワークの確立を図り、難病患者の在宅ケアを推進する。	県実施		9(5)イ	疾病対策費 難病等対策事業費 難病対策費 難病患者地域ケア推進費	2,248	2,244	2,240				健康対策課 難病企画・給付 グループ
措置入院者退院後支援事業	精神障害者	措置入院者が退院後に必要な医療等の支援を継続的かつ確実に受けられるようにすることで、社会復帰の促進等を図ることを目的に退院後支援計画作成等を実施する。	県実施		3(1)	医務費 精神保健事業費 精神保健事務費	5,554	5,960	6,368	○		143	医務課 こころの健康推 進室 精神保健 グループ
精神保健対策事業 保健所による相談、市町村支援	心の不調を感じている方、精神障害者	県民の心の健康に対して、相談体制を整え、心の不健康状態の早期発見とその対策を講じる。	県実施		3(2)	医務費 精神保健事業費 精神保健対策事業費	4,479	4,464	4,762				医務課 こころの健康推 進室 精神保健 グループ
精神障害者地域移行・地域定着支援 事業 ピアサポーター活動等による精神 障害者地域移行支援事業	精神障害者	精神科病院に入院中の患者に対して「当事者の体験を聞く会」を開催し、退院後の地域生活のイメージを持ってもらうことで、退院意欲の喚起を図る。	委託	愛知県精神保健福祉士協会	3(5)	医務費 精神保健事業費 精神障害者地域移行・地域定着 支援事業費	711	712	700	○		143	医務課 こころの健康推 進室 精神保健 グループ
精神障害者地域移行・地域定着支援 事業 地域移行推進連絡会議	精神障害者	全県や各保健所単位に会議を開催し、精神科病院からの退院支援や地域定着支援について具体的な方策を検討する。	県実施		3(5)	医務費 精神保健事業費 精神障害者地域移行・地域定着 支援事業費	441	400	399	○		143	医務課 こころの健康推 進室 精神保健 グループ
精神障害者地域移行・地域定着支援 事業 ピアサポーターの養成研修	精神障害者	当事者自らが他の精神障害者に寄り添い、自分の生活経験を語るピアサポーターを養成するための研修を実施する。	県実施		3(5)	医務費 精神保健事業費 精神障害者地域移行・地域定着 支援事業費	242	241	236	○		143	医務課 こころの健康推 進室 精神保健 グループ
精神障害者地域移行・地域定着支援 事業 入院者訪問支援事業	精神障害者	精神科病院の入院患者に対して支援員を派遣し、傾聴や相談対応を行う。また、事業実施の課題や支援のあり方等について協議する実務者会議を開催し、普及啓発を行う。	県実施		3(5)	医務費 精神保健事業費 精神障害者地域移行・地域定着 支援事業費	4,910	4,474	618				医務課 こころの健康推 進室 精神保健 グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 入院者訪問支援事業	精神障害者	支援員養成研修を実施する。	委託	愛知県精神保健福祉士協会	3(5)	医務費 精神保健事業費 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費	634	1,268	1,259				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 入院者訪問支援事業	精神障害者	訪問支援員の名簿管理や派遣に係る調整を行う。	委託	愛知県精神保健福祉士協会	3(5)	医務費 精神保健事業費 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費	4,575	4,323	1,576				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
てんかん地域診療連携体制整備事業	てんかん患者、その家族等	てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援等の実施、医療従事者に対する研修の開催、一般市民向け講演会の開催及びてんかん診療コーディネーターの配置を行い、てんかん医療の充実を図る。	委託	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院	3(7)	医務費 精神保健事業費 てんかん地域診療連携体制整備事業費	2,669	2,640	2,663				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
ギャンブル等依存症対策普及啓発事業	ギャンブル等依存症患者等	依存症について正しい知識の普及を図るため、リーフレットや啓発資料を作成、配布する。	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	1,407	859	919				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
ギャンブル等依存症治療拠点機関事業	ギャンブル等依存症患者等	医療従事者を対象とした研修や専門相談、ギャンブル等依存症に関する情報発信等を実施する。	委託	医療法人 成精会	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	11,061	4,449	4,353				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
薬物依存症治療拠点機関事業	薬物依存症患者等	医療従事者を対象とした研修や専門相談、薬物依存症に関する情報発信を実施する。	委託	医療法人 成精会	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	11,061	4,449	4,353				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
依存症対応医師養成推進事業	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	診療体制の充実・強化を図るため、多様な依存症に対応できる医師を養成する寄附講座を設置する。	寄附	学校法人藤田学園 藤田医科大学	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	30,000	—	—				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
依存症対策センター事業	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	人材養成や情報発信の充実を図るため、藤田医科大学と刈谷病院を依存症対策センターに位置づける。	委託	学校法人藤田学園 藤田医科大学 医療法人 成精会	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	8,456	—	—				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
SNS相談事業	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	若年者が気軽に相談できる窓口として、SNSを用いたチャットによる相談窓口を開設する。	委託	民間事業者	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	18,471	—	—				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
依存症関係団体支援事業費補助金	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	アルコール依存症、薬物依存症及びギャンブル等依存症を含む関連問題を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、依存症問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。	補助	民間団体	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	3,600	3,600	3,600				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
ギャンブル等依存症対策専門相談事業	薬物・ギャンブル等依存症患者等	精神保健福祉センターにおいて、ギャンブル等依存症及び薬物依存症の専門電話相談を実施する。	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	3,065	2,765	2,635				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
依存症治療・回復支援事業回復支援プログラム事業	ギャンブル等依存症患者等	ギャンブル等依存症に関する回復支援プログラムを精神保健福祉センターにおいて実施する。また、回復支援プログラムを各地で開催できるよう、従事者養成研修等を開催する。	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	3,394	3,334	3,139				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
依存症治療・回復支援事業依存症回復支援事業	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	アルコール依存症、薬物依存症及びギャンブル等依存症の回復支援プログラムを精神保健福祉センターにおいて実施する。	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	901	900	873				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
ギャンブル等依存症対策支援者育成事業	ギャンブル等依存症患者等	依存症対策全国拠点機関開催の研修に職員を派遣し、派遣した職員及び専門家により市町村職員等対象の支援者研修を開催する。	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	133	470	470				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
精神障害者家族会によるアウトリーチ普及啓発事業	精神疾患患者	精神疾患患者へのアウトリーチ（訪問）による支援等について、医療関係者等を対象に普及啓発活動を実施する。	委託	NPO法人愛知県精神障害者家族会連合会	(2023年度まで) 4(1) (2024年度から) 3(4)	(2023年度まで) 医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費 (2024年度から) 医務費 精神保健事業費 精神障害者地域生活支援事業費	317	317	313	○		72	医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
依存症治療・回復支援事業 家族支援事業	ギャンブル等依存症患者等	家族が依存症について学ぶための講演会を開催する。	委託	全国ギャンブル依存症家族の会 愛知	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	228	212	173				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
ギャンブル等依存症対策 医療機関等調査	ギャンブル等依存症患者等	2025年度に「愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」を改定するにあたり、基礎資料を収集するため、医療機関等の関係機関に対し、アンケート調査を実施する。	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	—	164	—				医務課 こころの健康推進室 精神保健グループ
地域依存症対策推進費	依存症患者、家族、一般県民	<ul style="list-style-type: none"> 依存症専門医療機関等の選定に関する専門会議 「愛知県アルコール健康障害対策推進計画」の進捗管理及び推進のための会議の開催 「愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」の進捗管理及び推進のための会議の開催 ギャンブル等依存症の関係機関による連絡会議の開催 	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	780	1,671	750				医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ、精神保健グループ
SNS相談事業	社会情勢に変化に伴う不安や悩みのある方、こころのケアが必要な方、希死念慮のある方等	民間事業者への委託によりSNS（LINE）を活用した相談事業の実施及び相談事業の普及啓発を実施する。	委託	民間事業者	(2023年度まで) 2(1)イ(1) (2024年度から) 4(1)	(2023年度まで) 疾病対策費 感染症対策事業費 感染症対策費 新型コロナウイルス感染症対策費 自殺防止相談体制強化事業費 (2024年度から) 医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	29,231	29,274	29,487	○		39	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
アルコール依存症治療拠点機関等事業	アルコール問題に悩む人、家族、一般県民等	選定した拠点機関等において、医療従事者を対象とした研修や、依存症に関する情報発信等を委託により実施する。	委託	医療法人精成会	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	11,061	6,886	6,555				医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
アルコール健康障害対策事業費 専門相談事業	アルコール問題に悩む人、家族等	精神保健福祉センター及び保健所において電話相談等を実施する。	県実施 委託	NPO法人愛知県断酒連合会	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	3,867	3,557	3,418				医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
アルコール健康障害対策事業費 かかりつけ医等アルコール依存症 対応力向上研修	アルコール問題に悩 む人、家族等	一般診療科医等に対して、アルコール依存症に関する理解の促進や知識 の定着、診療時に必要な技術の修得を目的とした研修会を実施する。	委託	愛知県医師会	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	518	518	515				医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
アルコール健康障害対策事業費 普及啓発事業	アルコール問題に悩 む人、家族、一般県 民等	一般県民を対象として、アルコール健康障害に関する知識の普及、研修 会・講習会等開催する。	委託	NPO法人愛知県断酒連合会	3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	536	531	514				医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
アルコール健康障害対策事業費 支援者育成事業	アルコール問題に悩 む人、家族等	依存症対策全国拠点機関開催の研修に職員を派遣するとともに、市町村 向け研修を開催する。	県実施		3(8)	医務費 精神保健事業費 依存症対策総合支援事業費	133	149	149				医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
地域自殺対策強化事業費補助金	一般県民	市町村が地域の実情に応じて実施する自殺対策事業に対し、事業費の補 助を行う。	補助	市町村	4(2)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 地域自殺対策強化事業費補助金	136,687	193,255	166,518	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
あいちこころほっとライン365事業	悩みのある県民	うつや人間関係の悩み等、心の悩みに関する電話相談を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	21,659	21,072	20,527	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
かかりつけ医等心の健康対応力向上 研修	精神疾患等を抱える 人	一般診療科医等に対して、精神疾患等に関する理解の促進や知識の定 着、診療時に必要な技術の修得を目的とした研修会を実施する。	委託	公益社団法人愛知県医師会	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	2,626	2,626	2,623				医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
自殺対策関係団体事業補助	悩みのある県民	電話相談員養成・資質向上研修等を行う「社会福祉法人愛知いのちの電 話協会」への助成。	補助	社会福祉法人愛知いのちの電 話協会	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	2,300	2,125	2,125	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
自殺防止地域力強化事業	悩みのある県民、自殺ハイリスク者、一般県民等	保健所において、地域の実情に応じた効果的な自殺対策を推進するために、関係機関と連携し会議や事例検討会、研修会等を実施する。また精神保健福祉センターにおいて、市町村自殺対策計画の推進や保健所の自殺対策に関する研修会を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	1,818	1,818	1,915	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
メンタルヘルス専門医相談	悩みのある県民	精神保健福祉センターにおいて、職員による対応困難事例について、専門医による相談・助言等ができる機会を設ける。また各保健所において、住民からの相談に専門医が応じる。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	1,738	1,786	1,738	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
自殺対策推進体制会議	一般県民（自殺予防・こころの健康に寄与） 悩みのある県民、自殺ハイリスク者	知事を本部長とし、関係各局長を構成員とした「自殺対策推進本部会議」、「同幹事会」及び有識者で構成する「県自殺対策推進協議会」等を開催する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	229	231	232	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
自殺予防街頭啓発キャンペーン等事業	悩みのある県民、一般県民	毎年9月に実施する街頭啓発キャンペーンをはじめ、県内各地において自殺予防キャンペーンを実施する。また11月に自殺予防（アルコール）に関連する啓発を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	1,153	1,153	1,153	○		39	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり相談対応者研修	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり問題を抱える家庭を発見又は最初に関わると考えられる関係者を対象に、ひきこもりの正しい知識（介入方法含む）、関係機関との連携の重要性を学ぶ研修を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	810	834	918	○		91 199	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり対策費市町村支援事業	ひきこもり本人、家族等	市町村支援員及び保健所職員が、市町村を訪問し、窓口の現状や課題等のヒアリングを行い、支援方針の検討を行うと共に、個別支援会議への参画等を通じて市町村に対する技術的支援を行う。 また、精神保健福祉センターに設置した医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種専門チームにおいて、市町村支援員及び市町村職員等に対する専門的アドバイスを行う。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	904	908	914	○		91 199	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
関係職員対象研修	自殺ハイリスク者	精神保健福祉センターが、保健所や市町村職員等を対象とした自殺予防に資する研修を実施する。 また、精神保健福祉センター等の職員が、自殺対策に関する最新の知見や情報を習得し、市町村職員等へ還元できるような国の機関等の研修を受講する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	701	688	788	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
若年層自殺対策啓発事業	児童・生徒	児童・生徒へ「SOSの出し方教育」を推進するため、中学生及びその保護者向け啓発リーフレットを印刷、配布する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	599	599	787	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり相談事業 ひきこもり専門医相談	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり事例に関して相談を受ける精神保健福祉センター職員が、専門医(精神科医)から助言等を受けることができる機会を設ける。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	698	698	698	○		129	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
相談窓口ネットワーク事業	悩みのある県民、自殺ハイリスク者	保健所において、関係機関による情報交換、事例検討、自殺予防のための研修等を行い、ネットワーク構築、連携の強化を図る。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	674	674	674	○		39	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
大学生向け自殺予防啓発事業	大学生	アルコールに接する機会が増える大学生に対し、不適切な飲酒がうつ病や自殺の危険因子であることを啓発するために、精神保健福祉センター及び保健所が学生向けの健康講座に職員、講師等を派遣するとともに、精神保健福祉センターが大学の教職員や相談担当者向けの研修を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	423	421	428	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり相談事業 アウトリーチ活動、相談事業	ひきこもり本人、家族	ひきこもり者本人や家族を支援するサポーター（ハートフレンド、ピアサポーター）が家庭等を訪問し、援助を行う。 また、家族としてのピアの立場を生かした相談事業を委託により実施する。	県実施 一部委託	民間事業者	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	564	542	527	○		129	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり地域関係機関ネットワーク会議	ひきこもり本人、家族等	地域におけるひきこもり支援関係機関が連携し、包括的な支援体制を構築するための会議を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	472	472	467	○		129	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり相談事業 ひきこもり相談専用電話	ひきこもり本人、家族等	あいちひきこもり地域支援センター(精神保健福祉センター)に専用電話を設置し、ひきこもりに特化した電話相談を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	220	220	402	○		39	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
災害時メンタルヘルス研修	被災者	精神保健福祉センターが、市町村及び保健所職員等を対象に災害時におけるメンタルヘルスに関する研修を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	232	352	339	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
生活困窮者等対策事業	生活困窮者	生活困窮者等への相談等を行っている支援者等に対し、自殺予防に関する研修等を実施し、自殺ハイリスク者への対応ができる人材を養成する。	委託	一般社団法人愛知県社会福祉士会	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	322	318	513	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
多重債務者対応者研修事業	多重債務者	多重債務問題に携わる司法書士に対しゲートキーパー研修を実施する。	委託	愛知県司法書士会	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	319	314	310	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
高齢者相談対応人材育成事業	高齢者	介護支援専門員の相談対応力向上を図るため、高齢者や介護者の心理状態、罹患しやすい精神疾患（うつ病、アルコール依存症）等に関する研修を実施する。	委託	一般社団法人愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	315	312	309	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
開業薬剤師対象研修	こころの不調な人	こころの不調な方と接する機会が多い開業薬剤師を対象としたゲートキーパー養成研修を実施する。	委託	一般社団法人愛知県薬剤師会	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	306	306	306	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
自殺対策関係団体事業補助	悩みのある県民	電話相談員養成・資質向上研修等を行う「NPO法人ビフレンダーズあいち自殺防止センター」への助成。	補助	NPO法人ビフレンダーズあいち自殺防止センター	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	270	270	270	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	遺族会や講演会等の自死遺族支援活動を行う「～こころの居場所～AICHI自死遺族支援室」への助成。	補助	～こころの居場所～AICHI自死遺族支援室	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	270	270	270	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	自死遺族夜間電話相談等への助成。	補助	NPO法人グリーンプラザとともに	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	270	270	270	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
自殺未遂者支援等推進事業	自殺未遂者	精神保健福祉センターにおいて、保健所職員、市町村職員等及び自殺未遂者が搬送される救急医療機関の医療従事者に対し、自殺未遂者等に対する理解を深め、支援者としての基礎知識と心構えを学び、適切な対応ができるよう研修を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	180	236	240	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会等	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センター職員が、ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会研究協議会や国が実施する研修等に参加し、ひきこもりに関する最新の知見や情報を得て、地域での取組みの支援を促進する。	県参加	ひきこもり地域支援センター 全国連絡協議会、厚生労働省	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	144	225	225	○		91 129	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	遺族会や講演会等の自死遺族支援活動を行う「リメンバー名古屋自死遺族の会」への助成。	補助	リメンバー名古屋自死遺族の会	4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	220	220	220	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
産後うつ対応力向上研修	産婦	産科医療に従事する医療スタッフを対象に、産後うつ等が疑われる産婦への対応力の向上及び退院後の地域連携を推進するための研修会を開催する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	213	250	197	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
自殺ハイリスク者地域支援事例検討事業	精神疾患患者	精神保健福祉センターが、自殺ハイリスク者である精神疾患患者について、地域（保健所）へ出かけての事例検討会を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	85	85	160	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
相談対応窓口等普及啓発事業	悩みのある県民	保健所のメンタルヘルス相談等悩みごとに関する各種相談窓口を広く周知するため、啓発リーフレット等を作成、配布する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	143	143	142	○		39	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
若年層自殺対策相談対応人材育成事業	若年層	地域で若年層に関わることのある相談対応者に対し、若年者の理解と支援方法に関する研修等を実施する。 また、教育関係者と保健師等の地域保健関係者が連携して自殺予防教育に取り組むことができるよう、両者が一堂に会し、地域課題の掘り起こし、対応策の検討等を行う実践的な研修を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	150	130	130	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
がん等慢性疾患重篤患者こころのケア対応事業	がん等慢性疾患重篤患者	がん等慢性疾患重篤患者が入院する中核病院の看護師を対象に、患者の心のケア対応力の向上を図る研修会を開催する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	38	38	38	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり相談事業 ひきこもり家族教室等	ひきこもり者を抱える家族	ひきこもり者を抱える家族に対して、精神保健福祉センター及び各保健所にて家族教室等を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	114	113	66	○		129	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり人材育成事業 ひきこもり支援サポーター養成研修	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり支援サポーター等の養成を行うための研修を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	76	76	76	○		91	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり支援関係団体連絡会議	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり支援団体と関係行政機関の連絡会議を開催する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	128	129	69	○		192	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
包括相談支援事業	悩みのある県民	あいも労働総合支援フロアにおいて、労働相談、生活支援相談等にあわせ、メンタルヘルス相談等が受けられる包括的な対面相談を行う。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	89	89	89	○		72	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ
ひきこもり支援推進会議	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり対策事業の進捗状況を検証し、今後の方向性を検討する会議を開催する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	61	61	61	○		129	医務課 こころの健康推進室 こころの健康推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
ひきこもり人材育成事業 ひきこもり支援サポーターフ ローアップ研修	ひきこもり本人、家 族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり支援サポーター等の資質向 上を行うための研修を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	33	33	31	○		91	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
ひきこもり人材育成事業 本人・家族グループ活動支援	ひきこもり本人、家 族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり問題を抱える本人や家族が 参加するグループ活動への支援を行う。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	18	18	18	○		91	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
メンタルヘルス訪問事業	悩みのある県民	保健所で把握している自殺に関する問題等を抱える家庭を訪問すること により、こころの健康ケアを実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	9	9	9	○		72	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ
ひきこもりメール相談事業	ひきこもり本人、家 族等	電話や面談等によるひきこもり相談支援を受けにくい環境にある県民の 相談の手段としてメール相談を実施する。	県実施		4(1)	医務費 自殺・ひきこもり対策事業費 自殺・ひきこもり対策費	-	-	-	○		129	医務課 こころの健康推 進室 こころの 健康推進グルー プ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
ロボット産業クラスター推進事業費	医療・介護を必要とする人等	あいちサービスロボット実用化支援センターにおいて、以下の内容を実施する。 ・医療や介護等のサービスロボットの実用化に向けた開発者側の相談対応 ・展示コーナーにおけるサービスロボットの実演展示を通じた介護施設や医療機関等に対する利用促進	県実施		10(7)	商工業振興費 次世代産業振興事業費 ロボット産業クラスター推進事業費	17,041	17,442	18,289				産業振興課 ロボット産業グループ
介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費	医療・介護を必要とする人等	現場ニーズに適したロボット開発・実用化と活用現場への導入・活用を促進するため、専門家による開発課題および利用課題への相談対応や開発側と利用側のマッチング、および活用現場へのロボット導入・活用に向けた業務改善を支援する。	委託		10(8)	商工業振興費 次世代産業振興事業費 介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費	11,368	11,400	11,400				産業振興課 ロボット産業グループ
あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費	高齢者等	デジタル技術を活用し、産学官の連携により、「健康寿命の延伸」と「生活の質(Quality of Life)の維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出・提供を目指す。 (関連する取組み) ・オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援 ・一人暮らし高齢者向けの外出・交流支援 ・対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング	委託		1(2)	あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費	347,386	418,052	318,598				イノベーション企画課推進グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
労働総合支援事業費	労働者、非正規雇用者、求職者、学生	あいち労働総合支援フロアにおいて、労働者、求職者等への情報提供や就職相談業務等を行う。	委託	(公財)愛知県労働協会	3(12)	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 労働総合支援事業費	100,968	99,303	101,911				労働福祉課 企画・勤労福祉 グループ
若者職場定着経営者支援事業費	経営者、人事労務担当者	若者が定着しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業を支援するため、多様で柔軟な働き方を可能にする制度の導入を促すシンポジウムの開催や、モデル事例の発信等を実施する。	委託	未定	3(2)イ	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 働き方改革推進事業費	4,191	2102	4,264				労働福祉課 仕事と生活の調 和推進グループ
仕事と育児・介護の両立支援事業費	労働者	改正育児・介護休業法への対応やダブルケアラーへの理解を促進するため、普及啓発リーフレットを作成し周知するとともに、普及啓発シンポジウムを開催する。	委託	未定	3(4)ウ	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 仕事と生活の調和推進事業費 仕事と生活の両立支援促進事業費	1,367	1515	276				労働福祉課 仕事と生活の調 和推進グループ
子育て女性再就職支援事業費	出産・育児等を機に離職した女性	出産、育児等を機に離職した女性の再就職を支援するため、「あいち子育て女性再就職サポートセンター」を運営するとともに、就職支援フェスタ、職場復帰・再就職準備セミナー、職場実習・見学会、就職説明会を実施する。	委託	未定	3(6)	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 子育て女性再就職支援事業費	23,101	23191	23,239				労働福祉課 仕事と生活の調 和推進グループ
職場のメンタルヘルス対策推進事業費	労働者・経営者・人事労務担当者	県内の中小企業等のメンタルヘルス対策への支援及び普及啓発のため、メンタルヘルス対策セミナーの開催や、メンタルヘルス対策講師・相談員の派遣、普及啓発資料の作成・配布を行う。	県実施		3(1)7	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 勤労者福祉推進費 普及推進費	1,848	1,848	1,848	○		95	労働福祉課 労使関係グルー プ
仕事と治療の両立支援事業費	経営者、人事労務担当者	仕事と治療の両立支援への理解と普及啓発を図るため、主に中小企業の経営者や人事労務担当者を対象としたセミナー等を開催する。	委託	未定	3(4)ウ	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 仕事と生活の調和推進事業費 仕事と生活の両立支援促進事業費	1,865	2,042	2,191				労働福祉課 仕事と生活の調 和推進グループ
労働相談実施費	労働者、非正規雇用者、失業者、中小・小規模事業主	あいち労働総合支援フロアの労働相談コーナー及び各県民事務所産業労働課(尾張県民事務所を除く。)に労働相談員を配置し、中小・小規模事業主、労働者及び離職者等に労働相談業務を行う。	県実施		3(9)	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 中小企業労働相談費 労働相談員費・労働相談費	8,044	7,914	7,808				労働福祉課 労働相談グルー プ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
仕事と不妊治療の両立支援事業費	労働者、経営者、人事労務担当者	仕事と不妊治療の両立支援への理解と普及啓発を図るため、主に中小企業の経営者や人事労務担当者を対象としたセミナー等を開催するほか、労働者等を対象とした不妊治療と仕事の両立に関する相談窓口を設置する。	委託・県実施	未定	3(4)㊦	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 仕事と生活の調和推進事業費 仕事と生活の両立支援促進事業費	2,545	702	553				労働福祉課 仕事と生活の調和推進グループ
専門労働相談実施費	労働者、非正規雇用者、失業者、中小・小規模事業主	高度化・複雑化する労働問題に対応するため、中小・小規模事業主、労働者及び離職者等を対象とした社会保険労務士による相談を実施する。	県実施		3(9)	労働福祉費 勤労者福祉推進事業費 中小企業労働相談費 専門労働相談実施費	1,200	1,200	1,211				労働福祉課 労働相談グループ
首都圏人材確保支援事業費補助金(移住支援金)	関係人口等	市町村が東京23区から移住してきた就業者や起業者、テレワーカーや関係人口に対して支給する「移住支援金」に要する経費の一部を補助する。	補助	市町村	1(4)㊦	雇用対策費 雇用対策事業費 首都圏人材確保支援事業費 事業費補助金	68,134	68,220	58,650				就業促進課 若年者雇用対策グループ
若者職業支援センター事業費	失業者、非正規雇用者等	若年求職者の総合就職支援施設である「ヤング・ジョブ・あいち」において、若者及びその家族を対象とした就職に関する相談、職業観の醸成や就職力を向上させるためのセミナー等を実施する。	県実施		1(6)㊦	雇用対策費 雇用対策事業費 若年者雇用促進対策費 若年者就業支援センター事業費	22,308	21,678	21,272				就業促進課 若年者雇用対策グループ
正規雇用転換支援事業費	失業者、非正規雇用者等	不本意非正規雇用者や無業状態にある求職者に対し、キャリアコンサルティング、ビジネススキル向上のための事前研修及びミニ企業説明会を通じて、就職・正規雇用化を伴走型で支援する。	委託	未定	1(1)	雇用対策費 雇用対策事業費 地域雇用対策費 正規雇用転換支援事業費	11,103	10,495			○	199	就業促進課 若年者雇用対策グループ
刑務所出所者等職場定着支援事業費	刑務所出所者等	刑務所出所者等の職場定着を支援するため、刑務所出所者等及び協力雇用主に対して、支援員による面談を中心とした支援を実施する。	委託	未定	1(1)	雇用対策費 雇用対策事業費 地域雇用対策費	10,109	8,234	8,102		○	133	就業促進課 高齢者・障害者雇用対策グループ
障害者就職支援事業費(就職面接会費)	障害者	障害者の就労支援のため、国と合同で面接会を実施する。	県実施		1(7)㊦	雇用対策費 雇用対策事業費 障害者雇用促進対策費 雇用促進費	2,288	1,397	1,200				就業促進課 高齢者・障害者雇用対策グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
中高年齢者再就職支援費	中高年齢者	企業において、働く意欲のある高年齢者が、働き続けられる環境の整備を著実に進めるため、セミナーを開催するとともに、中高年齢者向けの市町村出張相談及び再就職支援セミナーを開催する。 また、中高年齢者の就業を一層促進するため、専用ポータルサイトを運営し、支援内容等の情報発信を図る。	県実施 委託	未定	1(8)	雇用対策費 雇用対策事業費 中高年齢者雇用促進対策費	1,957	2,353	1,640				就業促進課 高齢者・障害者 雇用対策グループ
高年齢者人材確保支援事業費	高年齢者	高年齢者を対象とする多様な求人への提出を促すため、高年齢者の雇用を考えている企業に対してセミナーを開催し、各企業が抱える不安や悩みを解消するとともに、企業説明会を開催する。	委託	未定	1(8)	雇用対策費 雇用対策事業費 中高年齢者雇用促進対策費	2,416	2,416	2,420				就業促進課 高齢者・障害者 雇用対策グループ
ホームレス就業支援事業費	ホームレス	就業による自立の意志がありながらホームレスとなることを余儀なくされた名古屋市自立支援施設等入所者を対象に国、県、名古屋市の連携のもと、就業支援カウンセリングを実施し、独力では就業自立が困難なホームレスの就業を支援する。	県実施		1(9)	雇用対策費 雇用対策事業費 ホームレス就業支援事業費	16,787	16,113	15,204		○	167	就業促進課 高齢者・障害者 雇用対策グループ
技術専門学校等管理運営事業費 普通課程訓練費	学卒者等	学卒者等の就職に向けて技能・技術を身につけるため、高等技術専門学校において、職業訓練を実施する。	県実施		1(1)	技術専門学校費 技術専門学校等管理運営事業費 普通課程訓練費	95,871	96,259	92,541				産業人材育成課 公共訓練グループ
技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 離転職者訓練費	離職者等	離職者等の就職に向けて技能・技術を身につけるため、高等技術専門学校において、職業訓練を実施する。	県実施		1(2)7	技術専門学校費 技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 離転職者訓練費	100,612	101,020	98,342				産業人材育成課 公共訓練グループ
技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 雇用セーフティネット対策訓練費	離職者等	離職者等の再就職等を支援するため、専門学校等の民間教育訓練機関に委託して、介護・福祉、情報通信など、多様な分野の職業訓練を実施する。	委託	専門学校、大学・大学院、事業主、職業訓練法人、NPO法人等の教育訓練機関	1(2)7	技術専門学校費 技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 雇用セーフティネット対策訓練費	1,475,512	1,563,395	1,545,536				産業人材育成課 公共訓練グループ
技術専門学校等管理運営事業費 障害者職業訓練費	障害者	障害者の就職等を支援するため、高等技術専門学校及び愛知障害者職業能力開発校において、またはNPO法人等に委託して、職業訓練を実施する。	県実施 委託	NPO法人等	1(3)	技術専門学校費 技術専門学校等管理運営事業費 障害者職業訓練費	357,984	348,757	345,621				産業人材育成課 公共訓練グループ

【農業水産局】 孤独・孤立対策に関する事業（2026年度）

【時点】2026年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
農福連携推進事業	福祉事業所入所者	農福連携推進体制の整備と取組みの理解促進、人材育成に取り組む。	県実施		2(8)	農業改良普及費 農業改良普及事業費 農福連携推進事業費	9,242	9,523	7,501		○	115	農業経営課 教育・担い手グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
愛知県住宅確保要配慮者円滑入居支援事業	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者に対し、入居相談や生活支援を行う居住支援法人等の情報について、引き続き、愛知県住宅供給公社の各相談窓口で情報提供を行う。	委託	愛知県住宅供給公社	1(8)	住宅総務費 住宅対策事業費 高齢者等居住安定推進事業費	1,910	1,910	1,910	○		193	住宅計画課 民間住宅グループ
愛知県住宅確保要配慮者居住支援協議会関連事務	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	居住支援法人を構成員に含む愛知県住宅確保要配慮者居住支援協議会において、引き続き、構成員間の情報共有や連携を図る。	県実施		1(8)	住宅総務費 住宅対策事業費 高齢者等居住安定推進事業費	106	106	100	○		193	住宅計画課 民間住宅グループ
国が行う居住支援法人の支援活動への補助の拡充内容の周知	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	県が指定を行った居住支援法人に対し、国の支援活動への補助の拡充内容をメールにより周知し、孤独・孤立対策としての見守り等の実施について働きかけを行う。	県実施		-	-	-	-	-	○		193	住宅計画課 民間住宅グループ
生活困窮者一時生活支援事業等のための県営住宅の使用	生活困窮者	社会福祉法人等が住まいに困窮する者を支援する事業を実施するにあたり、県営住宅の空き住戸を提供できるよう取扱要領を策定した。(令和3年9月1日施行)	県実施		-	-	-	-	-				公営住宅課 県営住宅管理室 住宅管理グループ
生活困窮者一時生活支援事業等のための公社住宅の使用	生活困窮者	社会福祉法人等が住まいに困窮する者を支援する事業を実施するにあたり、公社住宅の空き住戸を提供できるよう管理規程を改正した。(令和3年7月9日施行)	その他	愛知県住宅供給公社	-	-	-	-	-				公営住宅課 県営住宅管理室 調整・指導グループ

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ	
										該当	類似	ページ		
がんセンター 相談支援センターにおけるがん患者さんや御家族への相談、支援	がん患者、その御家族等、どなたでも	がんの治療、または完治の難しい状況等によりつらさを抱える患者やその家族等に対する相談対応（電話、面接、メールによる相談）	県実施		-	-								がんセンター 地域医療連携・相談支援センター
がんセンター ピアサポート相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療、または完治の難しい状況等によりつらさを抱える患者やその家族等に対する、当事者またはがん経験者による相談対応	ボランティア	NPO法人ミーネットのピアサポーター	-	-								がんセンター 地域医療連携・相談支援センター
がんセンター 就職相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療中、またはがんの治療後等で、仕事を探している方や退職された方への求人情報の提供や失業保険等の制度の御案内	事業連携	名古屋東ハローワーク就職支援ナビゲーター	-	-								がんセンター 地域医療連携・相談支援センター
がんセンター 就労相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療中、またはがんの治療後等で、就労に関する制度的な事柄や障害年金等、社会保障に関する相談への対応	委託	社会保険労務士（社会保険労務士会）	-	-			164					がんセンター 地域医療連携・相談支援センター
がんセンター 治療と仕事の両立相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療と両立して仕事を続けることについての相談、企業と患者との話し合いへの介入	事業連携	愛知産業保健総合支援センター両立支援員、保健師	-	-								がんセンター 地域医療連携・相談支援センター
精神医療センター 相談支援業務	当院の通院または入院患者及びその家族、その他関係機関等	・福祉制度やサービス、医療費等の経済的な相談 ・疾病や障害に関わる生活全般の相談 ・地域移行・定着に向けた支援	県実施		-	-								精神医療センター 事務部企画・経営G
あいち小児保健医療総合センター 患者サポート相談窓口	患者とその家族	療養上の相談、生活上及び入院上の不安等についての相談窓口事業	県実施		-	-								あいち小児保健医療総合センター 診療支援部医療社会事業担当

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
あいち小児保健医療総合センター ・育児もしもしキャッチ ・育児つながるLINE	患者とその家族	育児や母子の健康に関する相談窓口事業	県実施		-	-							あいち小児保健医療総合センター 保健センター
あいち小児保健医療総合センター 保健相談	患者とその家族	子育てや在宅療養、健康に関する相談窓口事業	県実施		-	-							あいち小児保健医療総合センター 保健センター

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
地域学校協働本部推進事業費	中学生	地域学校協働活動の推進について総合的に協議するとともに、活動の担い手の人材発掘・育成のための研修会等を実施する。 また、中学生等を対象に、原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」を実施する。	県実施補助	市町村	3(2)7	生涯学習振興費 社会教育振興事業費 地域学校協働活動推進事業費 地域学校協働本部推進事業費	38,676	25,038	25,839				あいちの学び推進課 家庭教育・地域連携 支援G
放課後子ども教室推進事業費補助金	小学生	子供たちに、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的に・継続的に提供する「放課後子ども教室」を実施する。	補助	市町村	3(2)4	生涯学習振興費 社会教育振興事業費 地域学校協働活動推進事業費 放課後子ども教室推進事業費	404,677	388,535	397,621				あいちの学び推進課 家庭教育・地域連携 支援G
若者・外国人未来応援事業	中卒進路未定者、高校中退者等	中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者等、困難を抱えた子供の社会的自立を目指して、地域若者サポートステーション等と連携し、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援及び相談・助言を行う。	県実施		3(3)	生涯学習振興費 社会教育振興事業費 若者・外国人未来応援事業費	18,336	17,134	17,131		○	156	あいちの学び推進課 家庭教育・地域連携 支援G
家庭教育相談員設置事業	小中学生とその保護者	家庭教育コーディネーターを設置し、子供に関して悩みを有する保護者の家庭を訪問し、相談に行かない保護者や、相談に行けない保護者に対し、教育的観点から相談・支援を実施し、悩みを誰かに相談しようとする意欲を高めるとともに、問題行動の早期発見、早期対応を図る。	県実施		3(4)7(7)	生涯学習振興費 社会教育振興事業費 家庭教育相談員 家庭教育支援基盤形成事業費 家庭教育相談員設置事業費	56,917	54,970	54,189		○	138	あいちの学び推進課 家庭教育・地域連携 支援G
家庭教育支援員活動事業	小中学生とその保護者	不登校児童生徒に対する相談活動の一環として、家庭教育コーディネーターの助言のもと、家庭教育支援員であるホームフレンドが不登校児童生徒の家庭を訪問して相談相手となり、家庭及び当該児童生徒の心の安定を図る。	県実施		3(4)7(4)	生涯学習振興費 社会教育振興事業費 家庭教育相談員 家庭教育支援基盤形成事業費 家庭教育支援員活動事業費	591	591	657		○	138	あいちの学び推進課 家庭教育・地域連携 支援G
スクールカウンセラー設置事業 (県立中学校)	不登校生徒、さまざまな悩みを抱える生徒等	スクールカウンセラー13名を県立中学校に配置する	県実施		2(9)4	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールカウンセラー設置事業費	9,425	2,013	0		○	45 57 58 59 60	あいちの学び推進課 新しい学校づくりG 中高一貫教育室 中高一貫教育G
スクールソーシャルワーカー設置事業 (県立中学校)	不登校生徒、貧困家庭の生徒等	スクールソーシャルワーカー13名を県立中学校に配置する。	県実施		2(9)7	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールソーシャルワーカー設置事業費	5,373	1,318	0		○	45 57 58 59 60	あいちの学び推進課 新しい学校づくりG 中高一貫教育室 中高一貫教育G
外国人生徒支援員設置事業 (県立中学校)	県立中学校(夜間中学)に在籍する外国人生徒及び保護者	県立中学校(夜間中学)に在籍する日本語によるコミュニケーション能力が十分身につけていない外国人生徒を支援するため、支援員の配置と小型通訳機の配備を行う。	県実施		2(11)	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 外国人生徒支援員設置事業費	12,091	3,004	0		○	176 177	あいちの学び推進課 新しい学校づくりG

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
スクールカウンセラー設置事業 (高等学校)	不登校生徒、さまざまな悩みを抱える生徒等	スクールカウンセラー65名を、全県立高校に配置するとともに、スーパーバイザー3名を総合教育センターに配置する。	県実施		3(13)ウ	学校教育指導費 高等学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールカウンセラー設置事業費	113,294	112,087	107,237	○		45 59 60	あいちの学び推進課 新しい学校づくりG 高等学校教育課 生徒指導G
スクールソーシャルワーカー設置事業 (高等学校)	不登校生徒、貧困家庭の生徒等	スクールソーシャルワーカー10名を県立高校及び総合教育センターに配置し、要望により全県立高校に派遣する。	県実施		3(13)エ	学校教育指導費 高等学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールソーシャルワーカー設置事業費	33,394	33,513	33,513	○		41 52 53	高等学校教育課 生徒指導G
SNS相談事業（高等学校）	様々な不安やストレスを抱える生徒	報告・相談アプリを活用し、様々な不安やストレスを抱える高校生に対する相談体制を整備（県立高校2,000名分）する。	県実施		3(13)カ	学校教育指導費 高等学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 SNS相談事業費	3,633	3,633	3,623	○		45 59	高等学校教育課 生徒指導G
外国人生徒等支援員設置事業 (高等学校)	・県立高校の外国人生徒及び保護者 ・県立高校の障害等により特別な教育的支援を必要とする生徒	・日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人生徒やその保護者を支援するため、支援員の配置と小型通訳機の配備を行う。 ・障害等により特別な教育的支援を必要とする生徒が在学する県立高等学校において、日常生活上の介助や学習支援等を行う支援員を設置し、当該生徒に学習活動や学校生活の支援を行う。	県実施		3(14)	学校教育指導費 高等学校教育振興事業費 外国人生徒等支援員設置事業費	80,952	80,750	77,950	○		176 177	高等学校教育課 教科・定通指導G
スクールカウンセラー設置事業費 (小中学校)	小中学校に在籍する児童生徒	児童生徒の問題行動等を未然に防止し、児童生徒の健全育成を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識を有するカウンセラーを小中学校に配置する。	県実施		2(9)イ	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールカウンセラー設置事業費	752,627	704,995	696,242	○		45 58 59	義務教育課 生徒指導・キャリア教育G
24時間いじめ電話相談事業費 (小中学校)	小中学校に在籍する児童生徒	いじめ問題等に悩む子供や保護者がいつでも相談できるようにし、子供の生命に関わる事案への緊急対応を可能とするため、(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団が運営している「こころの電話(10:00～22:00)」の未実施時間帯(22:00～10:00)を補完して転送電話による在宅相談対応とし、24時間体制の窓口を設置する。	県実施		2(9)イ	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールカウンセラー設置事業費	7,948	7,948	7,996	○		45 58 59	義務教育課 生徒指導・キャリア教育G
SNS相談事業（小中学校）	様々な不安やストレスを抱える児童生徒	報告・相談アプリを活用し、様々な不安やストレスを抱える小中学生に対する相談体制を整備（小4～中3 約30万名）する。	県実施		2(9)ウ	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 SNS相談事業費	6,282	7,821	10,008	○		45 59	義務教育課 生徒指導・キャリア教育G
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金（小中学校）	小中学校に在籍する児童生徒	児童虐待や貧困等の家庭問題等に対応するため、小中学校にスクールソーシャルワーカーを設置する市町村に対し、経費の一部を補助する。	補助	市町村	2(9)ホ	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金	122,122	116,711	107,938	○		45 58 59	義務教育課 生徒指導・キャリア教育G

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
校内教育支援センター支援員配置事業費補助金（小中学校）	小中学校に在籍する児童生徒	不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実するため、市町村が小中学校内に教育支援センター(校内フリースクール)を整備する経費に対して補助する。	補助	市町村	2(9)キ	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 校内教育支援センター支援員配置事業費補助金	83,450	131,400	-				義務教育課 生徒指導・キャリア教育G
語学相談員設置事業（小中学校）	小中学校に在籍する外国人児童生徒	ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・ベトナム語に堪能な語学相談員が、外国人児童生徒等に対し、訪問又はオンラインにより語学指導や生活適応指導等を行う。を外国人児童生徒在籍校に派遣する。	県実施		2(10)	学校教育指導費 小中学校教育振興事業費 外国人児童生徒教育推進事業費	46,907	47,087	46,869				義務教育課 教科指導・人権教育グループ
スクールカウンセラー設置事業（特別支援学校）	特別支援学校の児童生徒	児童生徒の心の問題に対応するため、拠点校5校に各1名のスクールカウンセラーを配置する。	県実施		4(4)7	学校教育指導費 特別支援教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールカウンセラー設置事業費	8,090	8,090	8,278	○		45 57 59 60	特別支援教育課 指導G
スクールソーシャルワーカー設置事業（特別支援学校）	特別支援学校の児童生徒	家庭環境など複雑な問題を抱える児童生徒を支援するため、拠点校2校に各1名のスクールソーシャルワーカーを配置する。	県実施		4(4)イ	学校教育指導費 特別支援教育振興事業費 心豊かな児童生徒育成推進事業費 スクールソーシャルワーカー設置事業費	6,440	6,440	6,440	○		45 57 59 60	特別支援教育課 指導G
外国人児童生徒支援員設置事業（特別支援学校）	特別支援学校の外国人幼児児童生徒	日本語によるコミュニケーション能力が不十分な外国人幼児児童生徒やその保護者を支援するため、支援員の配置と小型通訳機の配備を行う。	県実施		4(5)	学校教育指導費 特別支援教育振興事業費 外国人児童生徒支援員設置事業費	6,321	5,556	4,652				特別支援教育課 指導G
自殺予防啓発事業	児童・生徒	学校での自殺予防教育を推進することを目的に、児童生徒とその保護者に対して自殺予防啓発リーフレットを配布するとともに、自殺予防対策に通じている精神保健の専門家を講師に迎え、教員が自殺予防教育の必要性を理解し、実践方法を身に付けるための研修会を開催する。	県実施		2(3)ウ	保健体育費 学校保健管理事業費 保健環境衛生管理指導費 学校保健環境衛生指導費	2,026	2,020	2,110	○		45	保健体育課 振興・保健G

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
地域警察活動	高齢者世帯等	地域警察官によるパトロールのほか、巡回連絡や広報紙などの地域警察活動を通じ、高齢者等が犯罪被害や交通事故に遭わないための広報活動を推進する。	県実施		-	-	-	-	-				地域総務課
特殊詐欺被害の防止に向けた対策 （「～STOP!特殊詐欺～ まるっとあいち・絆プロジェクト」）	高齢者等	「絆」をキーワードとして県民、事業者、関係機関・団体の参加を募り、被害防止活動に参加して貰うことで、「家族の絆」や「地域の絆」の強化を図り、地域社会全体で高齢者を見守り、被害者を生まない環境づくりを推進する。	県実施		1(1)ウ	警察活動費 警察活動事業費 基本経費 活動経費	-	-	-				生活安全総務課
DV被害者等への支援	DV被害者等	関係機関と連携し、DV被害者等を安全な場所へ避難させるなど、事案に応じて必要な措置を行う。	県実施		1(4)	警察活動費 犯罪被害者支援費	440	430	482	○		130	人身安全対策課
少年サポートセンターによる被害少年・非行少年等への支援	被害少年・非行少年等	被害少年・非行少年等に対して、立ち直り支援活動等を行うことで、少年の健全な育成を支援する。スクールサポーターを運用し、学校等との連携を図ることで、児童・生徒を非行及び犯罪被害から守る。	県実施		1(9)	警察活動費 生活安全少年活動費	2,827	2,699	1,982	○		132	少年課
インターネット上の自殺予告事案認知時における措置	インターネット上で自殺に関する書き込み等をした者	インターネット上の自殺予告事案を認知し、人命保護の観点から緊急に対処する必要がある場合において、電子掲示板等の管理人やインターネットサービスプロバイダと連携して迅速かつ円滑に行為者を特定し、必要な措置を行う。	県実施		-	-	-	-	-				サイバー犯罪対策課
被害者支援	一定の犯罪被害者等	一定の犯罪被害者、その遺族等に対して、連絡担当者を指定し、捜査状況（刑事手続、制度説明、検挙、処分決定連絡等）についての連絡活動を行うもの。	県実施		-	-	-	-	-				刑事総務課
性犯罪被害110番	性犯罪被害者	性犯罪被害者が相談しやすくなるように、全国共通のダイヤル番号を導入した相談電話事業。	県実施		1(1)イ	警察活動費 警察活動事業費 基本経費 警察電話料	-	-	-	○		80	捜査第一課

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	議案番号	議案名	2026 当初予算額 (千円)	2025 当初予算額 (千円)	2024 当初予算額 (千円)	国計画との関連			課・グループ
										該当	類似	ページ	
暴力団離脱者の社会復帰支援	暴力団離脱者	警察の離脱支援を受けた暴力団離脱者の就労支援を目的として、受入企業への補助、就労後の暴力団離脱者のケアを行う。	補助	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター	1(20)	警察活動費 暴力団離脱者社会復帰支援事業費補助金	1,985	1,985	1,985				捜査第四課